		Web（オンデマンド）
Ⅰ：心得編	**最新 役員の責務と心得 ― 求められるインテグリティ経営とガバナンス**	1/12㈫～ (26-10108)
Ⅱ：法務編	**経営幹部に必須の法律とコンプライアンス経営** ～不正・不祥事の実例から学ぶ企業マネジメントの勘所	1/12㈫～ (26-10109)
Ⅲ：計数編	**役員のための決算書の見方、経営指標の高め方** 経営者の視点から決算書が読める → 経営指標がわかる → 打つべき手がわかる	1/12㈫～ (26-10110)
Ⅳ：会計編	**意思決定で間違わない！『経営判断に役立つ戦略会計のすすめ』** 経営に役立つ会計＝「管理会計」をケーススタディを交え実践解説	1/12㈫～ (26-10111)
Ⅴ：人的資本編	**役員・経営幹部のための『人的資本経営時代の最新人事戦略』** 「人=コスト」から真に変われたか？大転換期の人事の舵取りとは	1/12㈫～ (26-10112)

受　講　料

セミナー Ⅰ Ⅱ Ⅳ Ⅴ ＜1講座あたり1名様〉

MMOne ゴールド会員	MMOne シルバー会員	左記会員以外
34,100 円	36,300 円	40,700 円
うち消費税 3,100 円	3,300 円	3,700 円

セミナー Ⅲ〈1講座あたり1名様〉

MMOne ゴールド会員	MMOne シルバー会員	左記会員以外
38,500 円	40,700 円	45,100 円
うち消費税 3,500 円	3,700 円	4,100 円

★お取消等については、下記のご利用要領をご覧ください。
★受講者がお決まりでない場合は、人数のみの事前予約も承ります。
★MMOne会員企業さまの場合、「ゴールド会員」「シルバー会員」価格にてお得にご利用いただけます。

MMOne（MIZUHO Membership One）とは、みずほの法人向け会員制サービスです。
動画配信、経営相談、各種媒体・割引提携サービスなど、様々なビジネスシーンでご活用いただける利便性の高いサービスをご用意しております。
詳しくはウェブサイトをご覧ください　https://www.mizuhosemi.com/mmone/index.html

ご 利 用 要 領

①みずほ Web セミナー（オンデマンド配信）（以下、「本セミナー」といいます）は、お申し込みを受け付け後、折り返し電子メールで請求書をお送りします。
②受講料は、請求書に記載の金額を、同請求書記載の入金期限までに指定口座へお振り込みください。領収書の発行は省略しております。なお、振込手数料はお客さまのご負担となります。
③ご入金を確認後、原則 5 営業日以内に、お申込ページでご入力いただいたお申込手続者さまのメールアドレス宛に、動画視聴用 URL・ID・パスワード・講義資料ダウンロード用 URL 等を記載した参加証をお送りします。一部のセミナーでは講義資料を郵便または宅配便にてお届けする場合がございます。ご入金前の参加証の発行はいたしかねます。
④講義資料のダウンロードには、回線状況等により時間がかかる場合がございます。余裕を持ってダウンロードをお済ませください。ダウンロード回数制限は 5 回です。
⑤キャンセルをご希望の場合は、
セミナー担当（mzh.seminar@mizuho-bk.co.jp）まで電子メールでご連絡ください。なお、受講料ご入金後のお客さまのご都合によるキャンセルは承っておりません。受講料入金期限までにご入金が確認できない場合は、お申し込みをキャンセルとさせていただきます。
⑥視聴可能期間の延長はお受けいたしかねます。
⑦動画視聴用 URL に同時重複アクセスはできません。セミナーのご視聴は、受講者ご本人さまに限ります。
⑧反社会的勢力と判明した場合には、本セミナーの受講をお断りいたします。
⑨お申込等で取得した個人情報は、当行の定める「個人情報保護方針」に基づき、適切に管理します。
⑩本セミナーの録音・録画・画面撮影・キャプチャー・インターネットへのアップロード、講義資料・スライド・教材の無断複製や共有等の行為を固くお断りいたします。これらの行為が発覚した場合、当行は損害賠償請求等の法的措置を講じる場合がございます。
⑪本セミナーで配布または提示される資料、スライド、映像、音声等の著作権・知的財産権は、当行または講師その他権利者に帰属します。受講者は、事前の許諾なく、これらを複製、転用、配布、公衆送信、改変等することはできません。
⑫本セミナーの受講に必要な環境（パソコン等のハードウェア・ブラウザ等のソフトウェア・通信回線等）は、お客さまご自身の責任とご負担でご準備・維持をお願いいたします。
⑬諸般の事情により開催を中止する場合がございます。中止の際には受講料を全額返金いたしますが、お振込時の手数料は返金できかねます。
⑭本要領は、必要に応じて当行が変更できるものとし、変更後はホームページ等で周知します。
⑮天災地変、交通機関の事故・遅延、感染症の流行、その他当行の責に帰さない事由によりセミナーの全部または一部が中止・変更となった場合、当行は受講料の返金以外の責任を負いません。
⑯本要領に関して紛争が生じた場合、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

主　催

株式会社みずほ銀行 法人業務部　みずほセミナー担当　TEL 03-6808-9073

講義内容の詳細・お申込みは Web サイトからどうぞ
セミナー最新情報もご覧いただけます
みずほセミナー　検索
https://www.mizuhosemi.com

©2026 Mizuho Bank.Ltd.

2026.11 作成

ともに挑む。ともに実る。
MIZUHO みずほ銀行

みずほセミナーのご案内

2027年新春
役員に必須の最新要諦

会社の健全で持続的な発展の担い手として、会社役員・経営幹部に求められる役割がますます高まっています。
みずほセミナーでは、役員の方に必須の最新知識を〈心得編〉〈法務編〉〈計数編〉〈会計編〉〈人的資本編〉の 5 つの観点で短期間に学べるコースをご用意いたしました。上場・未上場を問わずお役立ていただける内容で、コーポレートガバナンス・コードで求められる役員トレーニングにも最適です。
2027 年の企業経営の一助にお役立ていただければ幸いです。

Ⅰ：心得編　Web（オンデマンド）1/12㈫～配信



最新 役員の責務と心得 ― 求められるインテグリティ経営とガバナンス

中島 茂 氏　中島経営法律事務所 代表弁護士

Ⅱ：法務編　Web（オンデマンド）1/12㈫～配信



経営幹部に必須の法律とコンプライアンス経営
～不正・不祥事の実例から学ぶ企業マネジメントの勘所

菅原 貴与志 氏　弁護士

Ⅲ：計数編　Web（オンデマンド）1/12㈫～配信



役員のための決算書の見方、経営指標の高め方
経営者の視点から決算書が読める → 経営指標がわかる → 打つべき手がわかる

大津 広一 氏　株式会社オオツ・インターナショナル代表
ビジネス・ブレークスルー（BBT)大学大学院客員教授
慶應義塾大学理工学部非常勤講師　米国公認会計士

Ⅳ：会計編　Web（オンデマンド）1/12㈫～配信



意思決定で間違わない！『経営判断に役立つ戦略会計のすすめ』
経営に役立つ会計＝「管理会計」をケーススタディを交え実践解説

金子 智朗 氏　ブライトワイズコンサルティング合同会社　代表社員
公認会計士　税理士

Ⅴ：人的資本編　Web（オンデマンド）1/12㈫～配信



役員・経営幹部のための『人的資本経営時代の最新人事戦略』
「人=コスト」から真に変われたか？大転換期の人事の舵取りとは

藤野 祐美 氏　株式会社Y's オーダー　代表取締役

2027年新春セミナー　『役員に必須の最新要諦』

※最新動向により、講義内容を一部変更させていただく場合がございます。

※プログラムの無断転用はお断りいたします。
※同業の方のご利用はご遠慮ください。



Ⅰ：心得編　Web（オンデマンド）　1/12㈫～ 5/17㈰　視聴時間：約90分

最新 役員の責務と心得 ― 求められるインテグリティ経営とガバナンス

中島 茂 氏　中島経営法律事務所　代表弁護士

※配信期間・申込期間・受講料期限等の詳細はウェブサイトをご確認ください。

講義内容

1. 役員の法的義務の根拠は「委任契約」
(1)役員が会社と結んでいるのは「委任契約」という厳粛な契約
(2)委任契約の核心は「善管注意義務」
(3)「善良な管理者」とは本当はどういう意味なのか
(4)「忠実義務」と善管注意義務はちがうのか
2. 現代社会で役員が「羅針盤」とすべきものはなにか
(1)法令
(2)コンプライアンス
(3)みずからの人としての「誠実さ」（インテグリティ）
3. コーポレートガバナンスの基本的な考え方
(1)コーポレートガバナンスの考え方
(2)コーポレートガバナンスと内部統制のちがい
(3)コーポレートガバナンス整備の留意点
4. 役員として「法令順守」の難しさを知っておこう
(1)役員として「法令」にどう向き合うのか
(2)法令と現場の乖離に注意
(3)業法への対応
5. コンプライアンスとは期待に応えること
(1)コンプライアンスは法令を超える
(2)事業計画必達とパワーハラスメント
(3)役員として「カスタマーハラスメント」をどう考えるか
6.「誠実さ」（インテグリティ）を大切にするのは口で言うより難しい
(1)インテグリティの本質的な意味
(2)コンプライアンスとのちがい
(3)羅針盤としてのインテグリティ
(4)会社は法人なのに「インテグリティ」を持てるのか
(5)究極的にインテグリティが問われる場面
7. 役員が「法的責任」を問われるとき
(1)「善管注意義務」という言葉の怖さ
(2)だれが訴えられるのか
(3)どう反論したらよいのか「経営判断原則」の重要性
(4)対処するときの基本姿勢
8. 役員が日常、留意すべきこと



Ⅱ：法務編　Web（オンデマンド）　1/12㈫～ 5/17㈰　視聴時間：約190分

経営幹部に必須の法律とコンプライアンス経営 ～不正・不祥事の実例から学ぶ企業マネジメントの勘所

菅原 貴与志 氏　弁護士

※配信期間・申込期間・受講料期限等の詳細はウェブサイトをご確認ください。

講義内容

1. 総論 ～ ガバナンスの在り方と現代企業を取り巻く不正類型の俯瞰
(1)コーポレートガバナンスとコンプライアンス
(2)不正リスクの俯瞰
(3)インテグリティについて
2. 取引関係をめぐるリスク
(1)独禁法・競争法の基礎知識
(2)価格カルテル ～なぜ細心の注意を払うのか
(3)Case Study：カルテル事件の末路を知る
(4)贈賄防止の法規制 ～FCPA と不正競争防止法
3. 情報漏えいリスク
(1)情報管理の基本
(2)個人情報・プライバシーの保護
(3)営業秘密の不正侵害
(4)Case Study：回転寿司と総合商社の実例に学ぶ
(5)サイバー攻撃への対策
4. 社内不正のリスクとエンゲージメント
(1)社内不正行為あれこれ ～キックバック、使い込みなど
(2)労務リスクへの対応
(3)Case Study：ハラスメント問題のワーストシナリオ
(4)内部通報制度（ヘルプライン）の活用
5. 品質不正・データ偽装のリスク
(1)後を絶たない品質不正
(2)品質不正が多発する理由とは
(3)Case Study：品質不正が招いた株主代表訴訟
(4)品質不正は結果に過ぎない ～その対応策は
6. リスクマネジメント体制の構築・整備
(1)内部統制システムとリスクマネジメント
(2)内部統制と指導監督義務
(3)Case Study：組織風土対策 ～風通しのよい職場づくり
(4)危機管理計画とリスクカルチャーの醸成



Ⅲ：計数編　Web（オンデマンド）　1/12㈫～ 5/17㈰　視聴時間：約330分

役員のための決算書の見方、経営指標の高め方 経営者の視点から決算書が読める → 経営指標がわかる → 打つべき手がわかる

大津 広一 氏　株式会社オオツ・インターナショナル代表
ビジネス・ブレークスルー（BBT)大学大学院客員教授
慶應義塾大学理工学部非常勤講師　米国公認会計士

※配信期間・申込期間・受講料期限等の詳細はウェブサイトをご確認ください。

講義内容

1.＜基礎編＞ 決算書のしくみと戦略的読み方
(1)損益計算書（P/L）の基本と戦略的読み方
①業界を代表する5社のP/Lを大きく読んでみる
【ミニ演習】 P/Lから企業名を当ててみよう
②ＰＬはマトリクスで読め
③知っておきたい各利益率の業界平均値
④経営戦略はP/Lのどこに表れるか→S社の例
(2)貸借対照表（B/S）の基本と戦略的読み方
①ＢＳを読み解く3つの基本法則とは
②各資産を分解して読む→各比率の業界平均値
③減価償却方法の選択と経営戦略→IFRS移行により定額法が急増
④負債・純資産分析の着眼点→業界比較
【ミニ演習】 Y社のP/LからB/Sを推測・確認
(3)キャッシュフロー計算書（CF/S）の基本と読み方
①CF/Sは時系列で読め→OLCの例に学ぶ
②3つのＣＦとフリーキャッシュフロー
③営業ＣＦの運転資金への影響と営業戦略
【ミニ演習】 ＣＦ/Sの推移から事業活動を検討
2.＜ケーススタディ編＞ 必須の経営指標と高め方
(1)ＲＯＥ→株主重視時代に必須の指標
【ケーススタディ】 京セラ
(2)ＲＯＡ→全社的収益性向上に必須の指標
【ケーススタディ】 ニトリホールディングス
(3)ＲＯＩＣ→事業にフォーカスした価値創造指標
【ケーススタディ】日立製作所
(4)ＥＢＩＴＤＡ→現有資産の投資収益性を測る指標
【ケーススタディ】 ヒューリック
(5)ＦＣＦ成長率→ＣＦ経営の実践度指標
【ケーススタディ】 アサヒグループホールディングス
3.＜まとめ＞ 目標達成に向けての仕組みづくり



Ⅳ：会計編　Web（オンデマンド）　1/12㈫～ 5/17㈰　視聴時間：約160分

意思決定で間違わない！『経営判断に役立つ戦略会計のすすめ』 経営に役立つ会計＝「管理会計」をケーススタディを交えて実践解説

金子 智朗 氏　ブライトワイズコンサルティング合同会社　代表社員
公認会計士　税理士

※配信期間・申込期間・受講料期限等の詳細はウェブサイトをご確認ください。

講義内容

1. 意思決定・業績管理の場面で活躍する「管理会計」のホントのところを理解する
(1)そもそも管理会計とは ― 経営に役立つ会計
＜ケーススタディ＞強化すべき部門、撤退すべき部門はどこか
(2)モチベーションを下げない評価のしかた
― 部門の評価と部門長の評価は違う
＜ケーススタディ＞赤字部門立て直しのための人材配置を成功させるには
(3)意思決定に役立つ管理会計のカタチを作る
＜ケーススタディ＞当社が取るべき営業戦略を製品別・顧客別利益から考える
(4)損益を細分管理しないGoogleとAppleの共通項
(5)財務的指標を行動指標に落とし込む
・バランスト・スコアカードという考え方
・非財務的成果主義のススメ
2. これからのガバナンスのあり方 ― コーポレートガバナンス・コードの真意
(1)東芝の不正は内部統制で防げたか ― 内部統制の限界
(2)形式的内部統制の落とし穴
― 他律型コントロールから自律型コントロールへ
(3)日本企業は勝てるのか ― Netflixの “No Rules”
(4)ガバナンスにおいても重要な意味を持つ管理会計



Ⅴ：人的資本編　Web（オンデマンド）　1/12㈫～ 5/17㈰　視聴時間：約190分

役員・経営幹部のための『人的資本経営時代の最新人事戦略』 「人=コスト」から真に変われたか?大転換期の人事の舵取りとは

藤野 祐美 氏　株式会社Y's オーダー　代表取締役

※配信期間・申込期間・受講料期限等の詳細はウェブサイトをご確認ください。

講義内容

1. 企業経営と、人事を取り巻く潮流
(1)"人事"転換期の人事戦略の着眼点
(2)転職が当たり前。当然化する若年層の早期離職
(3)シニア人材不足？シニアへの就業機会をどう提供するのか？
(4)初任給30万円時代到来？！「賃上げ」の波紋とは
(5)見直し時期到来？ジョブ型人事制度の効果は？
(6)足踏みの女性活躍推進
(7)加速化するDX、AI人事、HRTechへの取り組み方は？
2. 求められる人的資本経営とは
(1)有価証券報告書記載義務化の実態
(2)好事例に学ぶ開示の在り方
(3)自社が開示すべきポイントとは？どこから、何から始めるべきか
(4)企業は何を求められているのか～開示はゴールではない
(5)自社の人的資本価値を高めるために
3. 人事戦略① 人材確保 ― 誰を、どこで、どう採る？
(1)採るのか、育てるのか、活用するのか？自社の人材確保のあり方
(2)本当に必要なのか？新卒採用への向き合い方
(3)大盛況の転職市場、自社のキャリア採用は成功しているか？
(4)変わってしまった労働観 ― パラレルキャリア、副職・兼業ワーカー、クラウドワーカーの台頭の中で
(5)最適な人材ポートフォリオを築くには
4. 人事戦略② 評価・処遇 ― 優秀人材を確保するには？
(1)加速する、年一評価からPRM（リアルタイム・パフォーマンス・マネジメント）へのシフト
(2)"人"基準から"仕事"基準への移行
(3)ジョブ型人事は、企業価値を高めているのか？
(4)Z世代人材を活かす体制とは
(5)期待されるシニアの現有スキル？
(6)誰が、いつまで、どこで、どう働くのか？自社での働き方とキャリアパス
5. 人事戦略③ 育成 ― ローテーション無き中での人材育成
(1)足踏みの戦略的タレントマネジメント
(2)オフラインからオンライン、ブレンディッドラーニングへの大転換期を迎えて
(3)誰が、いかに教育するのか？これからの選抜教育
(4)リスキリング・リカレント教育は活きているのか？
(5)「Well-being経営」を実現するための社員のエンゲージメント施策
(6)次世代リーダーへの経営層の関与は不可欠



講義内容の詳細・お申込みは Web サイトからどうぞ　みずほセミナー　検索